

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第162期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相川善郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中野雄一
株式室長 海野裕

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区長者町6丁目96番地2)
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	975,095	1,005,967	1,480,141
経常利益 (百万円)	86,852	58,555	135,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	57,157	40,542	92,554
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69,555	22,442	138,303
純資産額 (百万円)	782,224	826,422	844,420
総資産額 (百万円)	1,750,447	1,786,480	1,870,622
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	272.47	198.42	442.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.0	44.9

回次	第161期 第3四半期 連結会計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	127.18	103.20

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中、徐々に回復に向かっておりましたが、新たな変異株の蔓延や原材料価格の高止まり、世界的な供給制約等により、生産活動や設備投資を中心に依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界においては、政府の経済対策に「防災・減災、国土強靱化の推進」が盛り込まれたこともあり、公共投資については引き続き堅調に推移し、また、民間建設投資についても、延期されていた再開案件の再開等に伴い、増加が見込まれているものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等により、全体として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、建築事業において増加したことにより前年同期比3.2%増の1兆59億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率低下により前年同期比19.8%減の1,161億円となり、販売費及び一般管理費が同3.0%増の643億円となったことから、営業利益は同37.0%減の518億円となりました。経常利益は受取利息の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同32.6%減の585億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券評価損を計上したこと等に伴う特別損益の好転により同29.1%減の405億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりであります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。）。

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の減少により前年同期比1.8%減の2,935億円となり、減収に加え当社及び連結子会社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同36.2%減の221億円となりました。

建築事業

売上高は、当社の増加により前年同期比3.8%増の6,482億円となり、当社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、営業利益は同41.0%減の235億円となりました。

開発事業

売上高は、連結子会社の減少により前年同期比7.5%減の898億円となり、減収に加え当社の利益率低下により開発事業総利益が減少したことから、営業利益は同24.8%減の54億円となりました。

その他

売上高は、前年同期比8.3%増の93億円、営業利益は同44.7%増の10億円となりました。

(2)財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比4.5%・841億円減少し、1兆7,864億円となりました。

負債の状況

負債合計は、工事未払金の減少等により前連結会計年度末比6.4%・661億円減少し、9,600億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同3.5%・77億円減少し、2,112億円（うちノンリコース債務は1億円）となりました。

純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払及び株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比2.1%・179億円減少し、8,264億円となりました。また、自己資本比率は、同1.1ポイント増の46.0%となりました。

(3)経営方針、経営環境及び優先的に対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更等はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は95億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	224,541,172	224,541,172	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	224,541,172	224,541,172	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	224,541,172	-	122,742	-	30,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,285,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,823,200	2,028,232	-
単元未満株式	普通株式 432,172	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,541,172	-	-
総株主の議決権	-	2,028,232	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)及び株式給付信託(BBT)が保有する株式104,300株(議決権1,043個)が含まれております。

なお、当該議決権1,043個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	21,285,800	-	21,285,800	9.48
計	-	21,285,800	-	21,285,800	9.48

(注) 1 当社は、2021年11月9日に開催された取締役会の決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式1,158,300株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて22,445,000株となっております。また、この他に単元未満の自己株式68株を保有しております。

2 自己保有株式には、株式給付信託(BBT)が保有する株式104,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	494,307	368,378
受取手形・完成工事未収入金等	539,837	¹ 531,330
未成工事支出金	51,250	92,588
棚卸不動産	119,828	127,818
その他の棚卸資産	2,888	4,481
その他	33,028	¹ 48,906
貸倒引当金	128	76
流動資産合計	1,241,013	1,173,427
固定資産		
有形固定資産	206,198	207,136
無形固定資産	14,807	15,616
投資その他の資産		
投資有価証券	364,029	346,317
退職給付に係る資産	11,670	11,446
その他	34,598	34,314
貸倒引当金	1,694	1,779
投資その他の資産合計	408,603	390,299
固定資産合計	629,609	613,052
資産合計	1,870,622	1,786,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	376,099	¹ 382,324
短期借入金	89,238	87,366
ノンリコース短期借入金	15	15
1年内償還予定の社債	-	20,000
未成工事受入金	173,361	171,186
完成工事補償引当金	2,394	3,010
工事損失引当金	2,104	3,350
その他	197,932	¹ 143,594
流動負債合計	841,147	810,847
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	79,621	63,758
ノンリコース長期借入金	143	135
役員退職慰労引当金	495	421
役員株式給付引当金	39	36
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	17,898	17,552
その他	36,854	27,304
固定負債合計	185,054	149,210
負債合計	1,026,201	960,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	621,568	635,691
自己株式	85,916	99,995
株主資本合計	718,593	718,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,215	86,185
繰延ヘッジ損益	15	11
土地再評価差額金	1,223	1,223
為替換算調整勘定	3,847	2,564
退職給付に係る調整累計額	21,675	19,118
その他の包括利益累計額合計	122,251	103,951
非支配株主持分	3,575	3,833
純資産合計	844,420	826,422
負債純資産合計	1,870,622	1,786,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	863,244	902,423
開発事業等売上高	111,851	103,543
売上高合計	975,095	1,005,967
売上原価		
完成工事原価	737,942	801,223
開発事業等売上原価	92,461	88,632
売上原価合計	830,404	889,855
売上総利益		
完成工事総利益	125,301	101,200
開発事業等総利益	19,389	14,911
売上総利益合計	144,691	116,112
販売費及び一般管理費	62,446	64,301
営業利益	82,244	51,810
営業外収益		
受取利息	331	1,530
受取配当金	3,770	3,858
その他	1,531	2,214
営業外収益合計	5,632	7,603
営業外費用		
支払利息	756	698
その他	268	159
営業外費用合計	1,024	858
経常利益	86,852	58,555
特別利益		
投資有価証券売却益	1,406	721
その他	6	9
特別利益合計	1,413	730
特別損失		
固定資産除却損	562	47
投資有価証券評価損	2,966	52
その他	519	61
特別損失合計	4,048	161
税金等調整前四半期純利益	84,217	59,124
法人税等	27,061	18,498
四半期純利益	57,156	40,626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,157	40,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	57,156	40,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,842	17,033
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	510	1,024
退職給付に係る調整額	761	2,571
持分法適用会社に対する持分相当額	164	402
その他の包括利益合計	12,399	18,184
四半期包括利益	69,555	22,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,672	22,243
非支配株主に係る四半期包括利益	117	199

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、工事契約に関して、従来は、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。</p> <p>また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	106百万円
電子記録債権	-	931
営業外受取手形	-	38
営業外電子記録債権	-	12
支払手形	-	4,233
電子記録債務	-	23,265
営業外支払手形	-	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	7,379百万円	8,021百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,735	65.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	13,561	65.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2020年5月13日及び2020年11月11日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2020年5月14日から2020年9月25日(受渡ベース)までに普通株式2,667,000株、9,999百万円、2020年11月12日から2020年12月31日までに普通株式956,600株、3,494百万円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,386	65.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	13,211	65.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- 2 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

連結財務諸表提出会社は、2021年5月14日及び2021年11月9日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、2021年5月17日から2021年9月22日(受渡ベース)までに普通株式2,696,800株、9,999百万円、2021年11月10日から2021年12月31日までに普通株式1,158,300株、4,079百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	278,224	597,632	93,119	968,976	6,118	975,095	-	975,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,716	27,047	3,980	51,745	2,475	54,220	54,220	-
計	298,940	624,680	97,100	1,020,721	8,594	1,029,315	54,220	975,095
セグメント利益	34,692	39,985	7,300	81,977	738	82,716	471	82,244

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 471百万円には、セグメント間取引消去等 439百万円、のれん償却額 32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	274,835	638,476	86,043	999,355	6,612	1,005,967	-	1,005,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,695	9,769	3,769	32,234	2,695	34,930	34,930	-
計	293,530	648,246	89,813	1,031,590	9,307	1,040,897	34,930	1,005,967
セグメント利益	22,127	23,577	5,492	51,197	1,069	52,266	455	51,810

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 455百万円には、セグメント間取引消去等 423百万円、のれん償却額 32百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益のうち、「土木」及び「建築」セグメントを地域別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	報告セグメント		
	土木	建築	計
売上高			
国内	265,211	600,262	865,474
海外	9,623	38,213	47,836
計	274,835	638,476	913,311

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	272.47円	198.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	57,157	40,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	57,157	40,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	209,779	204,323

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間35千株、当第3四半期連結累計期間105千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年11月9日
中間配当金の総額	13,211,593,070円
1株当たりの額	65.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

大成建設株式会社

代表取締役社長 相川善郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原克哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。